

## 第447回: 序列について

日本の官庁や企業の多くが会計年度を4月始まり、3月決算と定めている関係で、きょうから平成30年度がスタートするが、暦年と会計年度が異なる関係で、紛らわしい会計期間である。

加えて来年4月30日をもって今上陛下が退位され、新元号がスタートするので、来年の会計年度は平成31年度、その翌年は「新元号2年度」になるのだろうか。

理論的にはこれで正しいが、ちょっと違和感のある会計年度のような気がする。

新会計年度に伴い経営体制を一新する企業も多く、この時期、企業間の手紙や通信のやりとりに際しては、相手の職位をよく確認する必要がある。

副社長に昇格して笑いが止まらない役員が、4月に入って初めて受け取った手紙の宛先が、従前の常務取締役殿となっていたら、一気に気分が冷め、「この野郎！」と思うのは当然のことである。

取締役や執行役員の序列は企業によって、前任順、役員報酬順、入社順、アイウエオ順等を組み合わせてきっちルールを定めているので、社内のネット掲示板や、通達などもその序列で表記する必要があり、普通これに関するチョンボを笑って許す企業は少ない。

日本以上に、この辺のルールを厳格に運用しているのが、悠久の歴史を有する中国だ。

たとえば、三国志や水滸伝において、英雄豪傑が意気投合すれば、さっそくお近づきのしるしに一杯やろうということになるのだが、まず食事の前に席順を決める必要がある。

ここで席の譲り合いが何度か繰り返され、ようやく座が定まり、それから乾杯と云う段取りとなる。

現代中国でもこの伝統は受け継がれており、共産党が国家、政府、裁判所、軍など全てを支配する中国において、中国の序列は即ち共産党内の序列と云ってよい。

トップはチャイナセブンと呼ばれる①党中央政治局常務委員、次に②「チャイナセブン以外の18名の政治局委員」、その次が③204名の中央委員、更にその次が④172名の候補委員である。

もう少し正確に云えばチャイナセブンは序列が決まっているが、18名の政治局委員と204名の中央委員は筆画順で発表されており、序列はないのか、未公開かの何れかだ。

一方候補委員は、中央委員に「死去」、「辞任」、「(汚職等で)解雇」で欠員が生じたとき、繰り上げ昇格が発生する関係で、得票順で序列が決まっている。

チャイナセブンの序列と職位(略称)は、①習近平(主席、総書記)、②李克強(首相)、③栗戰書(全人代委員長)、④汪洋(政協主席)、⑤王滬寧(中央書記)、⑥趙樂際(規検委書記)、⑦韓正(筆頭副首相)。

次に彼らを除く18名の「ヒラ政治局委員」が続くはずだが、第8位は、昨秋チャイナセブンを定年引退し、今春の全人代で国家副主席に電撃復帰した王岐山氏と決まり、彼はテレビで放映される会議や式典でも、常務委員の次の席に座っている。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

王岐山がなぜ第 8 位なのか、これは超法規的待遇としか云いようがない。

次に政治局委員が登場し、彼らは常に丁薛祥・王晨・劉鶴・許其亮・孫春蘭・李希・李強・李鴻忠・楊潔篪・楊曉渡・張又俠・陳希・陳全国・陳敏爾・胡春華・郭声琨・黃坤明・蔡奇の順で公表される。

これは彼らの「姓」を筆画数の少ない順で並べているもので、筆頭は丁薛祥の「丁(2画)」、次に王晨の「王(3画)」、それから劉鶴の「劉」が来るのは、劉の簡体字が「文」にりっとうの「刘(6画)」だから。

以下、許の「许(6画)」、孫の「孙(6画)」、「李(7画)」、楊の「杨(7画)」、張の「张(7画)」、陳の「陈(8画)」、「胡(9画)」、「郭(11画)」、「黄(11画)」、「蔡(14画)」と続く。

25名の政治局委員が参加する月例の中共中央政治局会議は、大きな円卓を囲んで開かれるが、真正面に習近平主席が座り、向かって右側に李克強、左側に栗戰書、以下同様に続き、王岐山国家副主席のあと、丁薛祥、王晨・・・と筆画順でお歴々が並ぶことになり、この序列が狂うことは、過去にないわけではないが、あれば、昇格降格が絡む大きな政治ニュースになるだろう。

因みにチャイナセブンを含めた 25 名の政治局委員は、全員筆画順で名前が公表されることもある。

2007 年から 12 年まで続いた胡錦濤第 2 次政権時代の政治局委員(25 名)の筆画順序列は、習近平(「习(2画)」)・・・王岐山(4画)・・・**周永康**(8画)・・・胡錦濤(9画)・・・**徐才厚**(10画)・・・**郭伯雄**(11画)・・・温家宝(12画)・・・**薄熙来**(16)となっている。

あの当時、次期リーダーとして注目されていたのが、共に元副首相を父に持つ習近平(父・習仲勳)と、薄熙来(父・薄一波)であった。

2人は少年時代から面識があり、4歳年長で、イケメンで弁舌の立つ薄熙来の方が、習近平よりは目立つ存在であった。

習近平が常に薄熙来を凌駕していたのは、政治局委員が筆画順で報道されるとき、常に習近平がトップで、薄熙来がビリだったことぐらいであった。

それから 10 年、上記に赤字で示した 4 人は権力闘争の結果「汚職の罪」で刑務所行きとなり、徐才厚は病死、残りは服役中だ。

邦画「人生劇場」で老侠客の吉良常が「所詮ヤクザの行く道は赤い着物(囃子の人となるか)か、白い着物(仏になるか)か」と、渡世の定めを説くが、党の定めも同様のようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年4月2日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040